

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【事業年度】 第5期(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

【会社名】 ゼンケンオール株式会社

【英訳名】 ZENKEN ALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 良 光

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目3番14号

【電話番号】 03-3349-0755(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岩 崎 伸 介

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目3番14号

【電話番号】 03-5325-4791

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岩 崎 伸 介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年 9月20日	平成14年 9月30日	平成15年 9月30日	平成16年 9月30日	平成17年 9月30日
売上高 (千円)	6,413,092	179,428	6,391,620	6,284,868	6,055,620
経常利益 (千円)	1,302,127	45,746	1,543,884	1,002,419	452,853
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	22,412	26,440	788,307	583,163	264,717
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	195,750
発行済株式総数 (株)	13,800	13,800	13,800	13,800	15,300
純資産額 (千円)	329,488	356,937	1,144,997	1,666,466	2,294,158
総資産額 (千円)	3,380,692	3,265,425	3,369,017	5,297,263	5,385,299
1株当たり純資産額 (円)	23,876.00	25,865.04	82,970.80	120,758.47	149,944.98
1株当たり配当額 (円)			5,000.00	5,000.00	5,000.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,624.13	1,915.95	57,123.73	42,258.21	18,547.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.7	10.9	34.0	31.5	42.6
自己資本利益率 (%)	6.8	7.4	68.8	35.0	13.4
株価収益率 (倍)					20.6
配当性向 (%)			8.8	11.8	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,060,466	114,673	513,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			354,109	3,272,848	143,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			843,996	1,962,236	280,846
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			1,909,135	483,849	573,060
従業員数 (外、短期雇用 契約社員数) (名)	342 ()	327 ()	308 ()	325 (33)	339 (34)
[外、平均講師数]	[311]	[311]	[308]	[331]	[398]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年9月18日開催の臨時株主総会決議により、決算期を9月20日から9月30日に変更いたしました。従って、第2期は平成14年9月21日から9月30日の10日間となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第4期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)、第4期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第5期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第1期(平成13年9月21日から平成14年9月20日まで)及び第2期(平成14年9月21日から平成14年9月30日まで)につきましては、当該監査を受けておりません。
- 6 当社は平成14年7月31日付で株式1株を23株に分割しております。なお、第1期の1株当たり当期純損失は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。
- 7 従業員数は就業人員であり、短期雇用契約社員は()内に外数で、講師数は[]内に正社員換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成13年9月	商法第373条の規定に基づく新設分割の方法により、全研本社株式会社の学院事業部の行っていた営業のうち、幼児童及び中学生を対象とした早期英会話教育事業に属する権利義務を包括的に承継し、平成13年9月21日に当社を設立(本社：東京都新宿区西新宿一丁目4番11号、支社数：20支社)。資本金3,000万円(なお、当社設立に際して発行した株式は全て全研本社株式会社の株主に割当交付)。その際、ゼンケントップ株式会社を完全子会社化。同社に対し、生徒募集及び教材販売業務を一括委託。
平成14年3月	ゼンケントップ株式会社を吸収合併し、直販営業本部を設置。生徒募集及び教材販売事業を開始。
平成14年4月	本社所在地を東京都新宿区西新宿一丁目3番14号に移転。
平成14年9月	全研本社株式会社より基本教材セットの著作権(出版権)を購入し、教材の企画・開発から販売までの一貫体制が整う。
平成15年4月	生徒受入れ年齢を引き下げ、0歳児からのクラスの全国展開を開始。0歳児から3歳未満児のクラスの呼称を「マミーKidsクラス」とする。
平成15年12月	本社社屋(東京都新宿区西新宿一丁目3番14号)を購入。
平成16年10月	新宿第四支社を新宿第三支社に統合し、現在の全国19支社体制へ。
平成17年6月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場へ上場

3 【事業の内容】

当社は0歳から1歳までの乳児、1歳以上の幼児童及び中学生を対象とする英会話教室の運営並びにかかる英会話教室に関連する生徒募集及び教材販売等に特化して、事業を営んでおります。

当社の事業は単一セグメントのため、事業の内容については「事業部門ごとに記載すべき場合」に該当いたしますが、当社は各事業部門を横断的に包括したサービスを提供していることから事業部門ごとに事業の内容を明確に区分することが困難であるため、かかる特殊性を考慮し一括して記載しております。

英会話教室の運営

当社の英会話教室は、母国語形成方式(母国語を習得するように、自然に無理なく英会話に身につくように構想された教育方法)を用いております。講師は日本人の子供の心理を理解できる日本人講師を中心に採用しております。また、教材については、乳幼児を想定した簡単な会話表現から中学3年生の英語教科書において履修される程度の基本構文までを織り込んであり、これらの表現を、英語カードゲームや音声教材等を通じて、年齢を問わず何度も繰り返し学ぶことができるよう設計されたオリジナルセット教材を用いております。当社生徒は、この教材を原則として入会時に購入し、レッスン及び家庭学習用教材として数年間にわたって繰り返し学習します。

当社は、平成15年4月より、それまでは1歳であった生徒受入れ年齢を引き下げ、0歳児からのクラスの全国展開を開始し、0歳から1歳までの乳児向け英会話教室の運営にも本格的に参入いたしました。

教室展開に関しましては、『こども英会話のミネルヴァ』という名称の直営教室を全国に展開し、生徒募集活動に関する基本方針やレッスンに関するノウハウに至るまで、統一性を持った管理を行っております。また、主に住宅地に教室を開設する地域密着型の戦略をとっており、幼い子供が安心して通えるよう配慮しながら、低コストによる教室展開を可能にしています。なお、平成17年9月末現在の教室数は1,017教室であります。

生徒募集及び教材販売

生徒募集の方法は、当社営業スタッフが直接生徒の勧誘を行うプッシュ・マーケティングと、広告宣伝活動や口コミ等によって発生した入会希望問合せから生徒募集を行うプル・マーケティングとがあります。

当社は、従来、プッシュ・マーケティングを中心に生徒募集を行ってまいりましたが、一層の動員力の向上及び認知度の向上等の目的として、平成16年5月にマーケティング企画室(現 市場企画部)及びコールセンター(現 カスタマーサポート室)を設置し、プル・マーケティングへの本格的な取組みを進めております。

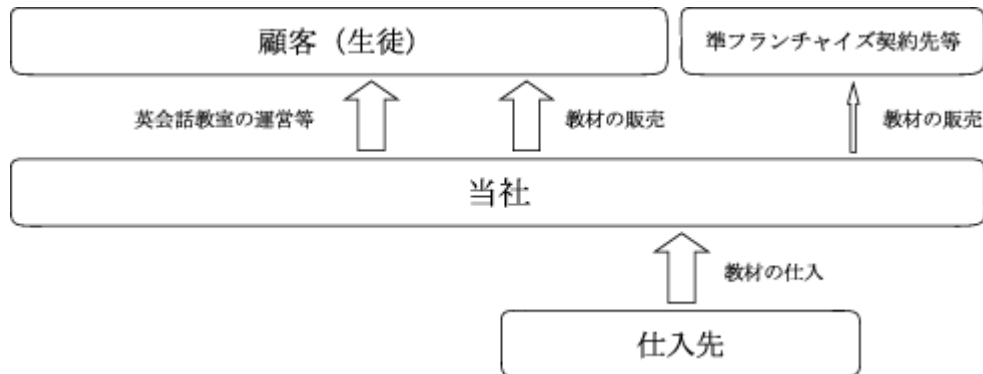
また、教材販売については、入会予定者及び既存の生徒に対して販売する他、当社と英会話教材の一部販売に関する契約を締結している会社への販売も行っております。

その他

英会話教室の生徒を対象としたイベントを開催する他、英会話講師養成スクールの運営及び当社キャラクター等を使用したグッズ販売等を行っております。

なお、当社の販売品目として、英会話教室の運営並びに生徒募集及び教材販売については、授業料収入、教材売上収入、年会費収入及び入会金収入に計上されます。その他については、その他収入に計上されますが、英会話講師養成スクールの授業料については、授業料収入に計上されます。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339 (34)	32.1	2.0	3,635,611

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、短期雇用契約社員は()内に外数で表記しております。なお、講師398名(正社員換算による年間の平均人数)は含んでおりません。
 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には短期雇用契約社員は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は営業職社員の採用制度として、短期雇用契約制度を採用しております。これは、営業職社員としての適性を見極めるため雇用期間(2ヶ月以内)を定めて、一定の営業成績を収めた者を正社員に登用するという制度であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年夏以降続いていた景気の「踊り場」から脱却し回復基調を鮮明にしました。内閣府の景気基準日付によると平成17年9月度に至るまで44ヶ月連続の景気拡大局面となり「いざなぎ景気(57ヶ月)」、「バブル景気(51ヶ月)」に次ぐ戦後3番目の長さとなりました。かつての景気拡大局面に比べ企業は慎重になっているものと見られ設備投資は控えめに伸張していますが、アジア経済の拡大や米国経済の堅調な推移によって輸出が大きく持ち直し、穏やかながら個人消費も回復していることが好感されます。また、金融機関のバランスシートが大きく改善され、9月に行われた衆議院議員選挙にて自民党が圧勝したことにより、日本経済全体の構造問題解決への期待感が高まりました。一方、原油を始めとした資源価格の高騰、米中での金融引き締め開始など、世界的な経済不安の要因も生じているとともに、社会構造的な問題として高齢化及び人口減少基調が継続しており長期的には経済成長力を鈍化させる要因を残しています。

当業界におきましては、幼児童向け英会話教育へのニーズの高まりを象徴するような動きが出始めております。文部科学省はこれまでの20年に及ぶ議論の結果、小学校において英会話を必修とする方向で議論を進めています。これに象徴される世論の流れを受けて、早期英会話教育へのニーズは全国的な規模で順調に拡大していくものと思われれます。同時に、同業界への他社参入の増加とともに、サービス種類の多様化と価格競争が本格化するものと予測されます。

以上のような環境の中で当社は、従来からの特徴である「学齢を問わず長期使用できる母国語形成方式のオリジナル教材」、「子供の微妙な気持ちを理解する日本人講師」、「柔軟かつ迅速な教室開設戦略」を中心に据えて英会話教育サービスの向上に取り組んでまいりました。特に当期においては、全国約1,000箇所にも及ぶ既存教室の周辺児童数予測の見直しと、それに伴う教室閉鎖及び移転に重点を置きました。中長期的に児童数が減少に転じると予測された地域からは、たとえ現在安定的な収益が上がっている教室であっても思い切って閉鎖し、半径1~2キロ圏内のより有望な地域に移転を進め、新規教室開設数は計画71件に対して実績80件と計画比13%増となり、既存教室閉鎖数は計画41件に対して実績88件と計画比114%増となりました。また、内外装をリニューアルした教室数は42件に及びました。これらの業務を推進することは、中・長期的には、生徒数増加に極めて有効ですが、短期的には、教室移転業務に伴う一時的な生徒募集活動休止、教材販売活動休止等を必要とし、移転先の新規物件確保にあたる人材の投入をも必要とするため、特に積極的に教室移転を行った下半期においては、収益の伸びをやや鈍化させる主要因となりました。

また当社は、経営の健全性と透明性を示し社会的信用力、「こども英会話のミネルヴァ」の知名度を向上させること等を目的として、平成17年6月8日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場を致しました。

この結果、当期の営業収益は60億55百万円(前期比3.6%減)、経常利益は4億52百万円(前期比54.8%減)、税引前当期純利益は4億56百万円(前期比54.5%減)、当期純利益は2億64百万円(前期比54.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、当社は単一の事業しか行っておりませんので、該当事項はありません。

また所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ89百万円増加し、当事業年度末には、573百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、513百万円(前期は114百万円の資金の減少)となりました。これは主に税引前当期純利益456百万円、未払金の減少33百万円、たな卸資産の増加46百万円等があったものの、法人税等の支払171百万円、未払消費税等の増加67百万円、売上債権の減少88百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、143百万円(前期は3,272百万円の資金の減少)となりました。これは本社隣接土地及び建物の取得等、有形固定資産の取得による支出143百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、280百万円(前期は1,962百万円の資金の増加)となりました。これは平成17年6月に実施した上場に伴う公募増資による収入416百万円があったものの、長期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払による支出69百万円、株式公開に伴う支出28百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入品目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
教材	216,638	96.7
合計	216,638	96.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売品目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
授業料収入	4,904,308	99.1
教材売上収入	621,393	76.1
年会費収入	367,396	94.4
入会金収入	69,884	95.1
その他収入	92,636	167.2
合計	6,055,620	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

全国的な少子化基調の継続と他社参入の増加を見込み、当社としましては、一層の競争力強化並びに他社との差別化を図る必要があると考えております。このような状況のもと当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき対処していく方針であります。

(1) 生徒募集のための営業力の強化

プル・マーケティングに関するノウハウの確立

より効率的で競争力のある営業体制を構築するため、広告宣伝活動を専門とする部門を平成16年5月に設置し、積極的な外部人材採用を行い、広告宣伝戦略立案やデータ分析、オペレーター教育等のプル・マーケティングに関するノウハウの確立を進めてまいります。さらに、プル・マーケティングと当社が従来から得意としてきたプッシュ・マーケティングとの相乗効果が図れる連携体制も確立していく方針であります。

新規教室の積極的な開設

住宅地への進出を開始した競合他社の動向等をふまえ、引き続き、児童にとって安全性の高い住宅地域への進出を重視いたします。また一方で、地域住民への認知度向上が期待できる駅前物件等への進出については、従来の保守的なスタンスを修正し、積極的に開設を検討していくスタンスへ変更いたします。

今後は、地図情報システム等の活用による綿密なエリアマーケティングに基づき、「安全性の高い住宅地」と「利便性の高い駅前」の両面から積極的な新規教室開設活動を推進していく方針であります。

(2) 講師の確保、育成及びモチベーション管理

講師には、様々な強みを持って生徒や他の講師に貢献する者が多く存在しております。そのような講師の確保、育成及びモチベーション管理は当社にとって重要テーマの一つであり、各講師の貢献を取り上げ、評価や報奨の対象とする表彰制度を確立し、講師のやりがいと育成体制の強化につなげていく方針であります。

(3) 個人情報の保護

当社は、生徒となる児童と契約者である保護者の個人情報を取り扱う企業として、個人情報の取り扱いをより一層慎重に行うことが当社の責任であると考えております。具体的には個人情報保護に関する社内勉強会を継続的に実施する等、情報管理体制の強化に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

以下については、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、平成17年9月30日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の内容について

業界の動向について

当社が行っている乳・幼児童向け及び中学生向け英会話教室の運営に関しては、その業務の性格上、教室を展開している地域の児童数の減少の影響を受けることとなります。総務省統計局の人口推計によれば、国内全体における平成16年4月1日現在の児童数(15歳未満人口。以下同じ。)は前年より21万人少ない1,780万人で、23年連続の減少となっており、この傾向は今度も続くものと予測されます。当社は、地図情報システム等を駆使することによって児童数の増加又は安定地域への教室開設を実施しているため、全国的な児童数の減少に対して一定の抵抗力があると考えておりますが、児童数の減少が予想以上に進展した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼすおそれがあります。

また、教室の開設及び運営については、豊富な経験に基づいた独自の戦略(日本人講師の育成、セット教材、住宅地への低コストな教室展開、プッシュ・マーケティングとプル・マーケティングの併用等)を徹底させており、他社に対する差別化については十分な対応を進めておりますが、競合他社においても、近年、様々なサービス、教材、営業手法の研究が進められているものと思われ、当社の予測以上に競合他社の優位性が増した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

教室の開設について

当社は、今後における事業拡大のために新規教室の開設を積極的に図っていく方針ですが、新規教室を開設するにあたっては、当該地域における年齢別人口動態、世帯数、人口増加率等を検討した上で、生徒数及び講師の確保という観点をも考慮して、新規の教室開設の可否を決定しております。この点、上記の生徒数及び講師の確保という条件が満たされる地域であっても、当社における新規教室開設についての条件に合致する物件が存在しなければ、新規教室開設計画の中止を余儀なくされる可能性もあり、その場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社における新規教室開設についての条件に合致する物件において新規教室を開設したとしても、開設後に立地環境等に変化が生じた場合や教室数の増加を賄えるだけの十分な講師数を確保ができない場合には、計画通りに新規教室の運営を維持できない可能性もあり、その場合には当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

教材の知的所有権について

当社が販売する基本教材セットを構成する磁気テープが貼られたカード及びテキストの中には、第三者たる個人が著作権を有しているものが含まれているため、当社は、5 経営上の重要な契約等において記載しておりますように、当該著作権者との間で著作権の使用許諾に関する契約を締結しております。

当社は、著作権使用料の支払その他契約上の義務を遵守し、当該契約が有効に維持されるように配慮いたしますが、著作権者による契約の解除又は契約の更新拒絶等の理由に基づき、当該契約が継続できない事情が生じた場合、当社の英会話教室の運営は当該基本教材セットに依存しているため、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社と商号又は名称が類似する会社との間の契約について

イ．準フランチャイズ契約について

当社は、全研株式会社(本店所在地：大阪府中央区)及びミネルヴァ学院株式会社(本店所在地：名古屋市中村区)との間で準フランチャイズ契約を締結しております。なお、当社は両社との間に人的及び資本的な関係はありません。また、当該準フランチャイズ契約において、当社の教室開設計画に制約となる事項はありません。

なお、両社との契約の概要は5 経営上の重要な契約等において記載されております。

ロ．商号及び名称の類似性について

全研株式会社は当社と類似の商号を使用しており、また、ミネルヴァ学院株式会社は当社が使用している教室名称の『こども英会話のミネルヴァ』と類似する商号を使用し、また教室運営に際しても直営教室又は新規加盟店において『ミネルヴァ』又は『ミネルヴァ学院』という名称を使用しております。現在において、当社と全研株式会社及びミネルヴァ学院株式会社との間に、人的及び資本的な関係はありませんが、両社がかかる類似の商号又は類似の名称を用いていることによって、両社の事業が当社の事業であるとの誤解を投資家及びその他一般の方々を与える可能性があります。

この点につきましては、今後、当社ホームページ、会社案内パンフレット、会社説明資料等への詳細な説明を徹底することにより、当社との間に人的及び資本的な関係はない事実を世の中に浸透させていきます。既に当社ホームページにおいては、この件に関する記載をしております。さらに、外部から商号又は名称の問合せを受けた場合は正確な説明を提供できるようにしております。

しかしながら、上記対策にもかかわらず、当社が全研株式会社及びミネルヴァ学院株式会社との間に人的及び資本的な関係がないことの周知徹底が図れなかった場合で両社について不測の事態が生じた場合等には、投資家及びその他一般の方々が当社にも同様の問題が生じていると誤解する可能性があり、それによって当社の経営成績等にも影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の会社以外についても、商号又は名称の類似性に関する誤解発生の可能性がある場合には、適宜上記と同様の対策に努める方針であります。

(2) 人材について

講師の育成等について

英会話教室の運営に関しては、講師の育成等が重要な課題であります。特に当社のように乳児及び幼児童から中学生までを事業の対象とする英会話教室の運営にとりましては、成人向け英会話教室の運営の場合と比して、講師の役割がはるかに重要であると考えております。

当社といたしましては、対象が乳児、幼児童及び中学生であるという特徴から主婦層を中心に講師の採用活動を展開しており、今後も積極的に講師を採用していく方針であります。また、当社は、全国に1,000を超える教室を有していながら、基本的に単一の基本教材セットを使用しつつ、年齢及び習熟度に応じて同一のカリキュラム、同一の教育方法にてレッスンを行うことができることが同業他社と大きく異なる特徴であり、これを可能にする方法のひとつが講師に対する研修制度であると理解しています。当社は、新規採用講師に対する研修プログラムをはじめ、定期的研修や有料の研修講座を設け、採用した講師の育成を図っております。

このように、当社は講師の育成等を図ってきておりますが、今後、研修制度によって同業他社との差別化や質の高い講師の育成が十分に実施できない場合など、計画通りの講師の育成等ができない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

営業職社員の定着化について

第4期及び第5期における従業員の異動状況は、次のとおりであります。

		期中採用	期中退職	期末人員
第4期 (平成16年9月期)	営業職	232 (137)	256 (104)	90 (33)
	業務職	103	62	235
	計	335 (137)	318 (104)	325 (33)
第5期 (平成17年9月期)	営業職	93 (311)	81 (310)	102 (34)
	業務職	72	70	237
	計	165 (311)	151 (310)	339 (34)

(注) 1 当社は、営業職社員の採用制度を見直しており、その一環として、短期雇用契約制度を導入しております。短期雇用契約制度とは、営業職社員としての適性を見極めるため雇用期間(2ヶ月以内)を定めて、一定の営業成績を収めた者を正社員に登用するという制度であります。

2 ()内は外数で、短期雇用契約社員の人数を表わします。

3 第4期の営業職社員の期中採用数の中には、短期雇用契約社員から正社員に登用された人数(30名)を含めております。

4 第5期の営業職社員の期中採用数は、短期雇用契約社員から正社員に登用された人数であります。

当社の従業員は営業職社員と業務職社員で構成されております。このうち営業職社員は各家庭を戸別に訪問しての教材販売及び教室への入会勧誘を行う役割を担っております。当社においては、営業職社員の期中退職人数が多くなってはおりますが、これは、これまでの営業職社員の業務形態が、当社が行う英会話教室への関心の有無が不明なまま各家庭を戸別に訪問するというプッシュ・マーケティングが中心であったため、営業職社員の負担が重いことが原因と考えられます。そこで当社は、短期雇用契約制度を導入し、短期雇用契約社員の中から正社員として採用する際に営業職社員としての適性を一層見極めることにより正社員に登用し、採用後はきめ細やかな教育研修を行うことにより退職率の低下に努めていく所存であります。また、現在当社は、プッシュ・マーケティングのみに依存した営業体制ではなく、プル・マーケティングにより当社に対して何らかの反応があった場合に戸別訪問を行うというプッシュ・マーケティングとプル・マーケティングの連携体制の確立に本格的に取り組んでおります。さらに、プッシュ・マーケティングについても、地域に密着した体験レッスン及びイベントを開催すること等、新しい生徒募集活動のノウハウを蓄積しており、営業体制の転換が進んでおります。かかる営業体制の転換により営業職社員の負担が軽減し、これによって従業員の定着が図られるものと考えております。他方、組織全体としての退職率低下を目的として、平成16年6月より退職希望者に対して人事担当者から他部門の募集情報を提供し、他部門での雇用の継続を奨励する社内公募制という制度を導入しております。

しかしながら、かかる対策にもかかわらず、当社が業務の維持、拡大に必要な人材を確保することができない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業に対する法的規制について

特定商取引法

当社は、英会話教室において使用する教材の販売及び英会話教室への入会の勧誘に関して、訪問販売の形態が主体であります。そのため、特定商取引に関する法律(以下「特定商取引法」という。)に基づく規制を受けることになります。

特定商取引法は、訪問販売に対する種々の行為規制(法律第3条乃至第6条等)等を定めておりますが、特定商取引法に違反する行為を行った場合には、当社は業務の改善指示(法律第7条)、停止命令等の行政処分(法律第8条)等を受ける可能性があります。

当社は、訪問販売活動を行う営業職社員に対するコンプライアンス研修を実施するなど、営業職社員が特定商取引法に違反する行為を行わないよう指導しており、これまで業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由で当社が業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けた場合には当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、将来これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定された場合には当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、当社が行っている訪問販売においては、特定商取引法上、クーリング・オフ制度(法律第9条)即ち顧客が商品を受け取ってから一定期間内に解約(返品)ができる制度が定められており、当社においてもクーリング・オフ期間中の解約(返品)を受け付けております。

これまでクーリング・オフ期間中に大量の解約(返品)が発生した事実はありませんが、今後、大量の解約(返品)が発生した場合には、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法

個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)は、個人情報を利用して事業活動を行う法人、団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であり、平成17年4月1日より、全面施行されております。

当社は、業務の性質上、生徒及びその保護者の個人情報を管理しており、同法第15条乃至27条に定める種々の義務規制を受け、主務大臣の命令に違反する行為を行った場合には、罰則(法律第56条乃至第59条)を受ける可能性があります。

当社は、同法が定める義務規制を遵守した体制を整えていると認識しておりますが、不測の事態によって義務規制に違反し同法の罰則を受けた場合等には、当社の信用の低下、当社に対する損害賠償請求等によって、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法規制

当社と生徒の保護者との間で締結される入会契約等の契約関係は、「事業者」たる当社と「消費者」たる生徒の保護者との間で締結されるものであるため、消費者契約法の適用を受けることとなります。また、当社が販売する教材の安全性等に関して製造物責任法に基づく規制を、また教材の割賦販売を行った場合には割賦販売法に基づく規制をそれぞれ受けます。

現状においてこれらの規制が当社の経営に影響を与えないとは認識しておりませんが、今後これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定された場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 準フランチャイズ契約

当社は、全研株式会社及びミネルヴァ学院株式会社との間で各々、当社が使用する英会話学習教材の一部(以下本号において「商品」という。)の販売及び英会話教室の運営に関する準フランチャイズ契約を締結しております。なお、当社と両社との間には人的及び資本的な関係はありません。

契約締結日

平成14年9月21日

契約期間

上記契約締結日から1年間、以後自動更新

契約の内容

イ．全研株式会社との契約

- ・全研株式会社は、当社が指定する商品を使用して、関西地方及び中国地方において、英会話教室運営事業を行うことができる。
- ・全研株式会社及びその関係者は、当社の承諾なくして、『ワールド』、『ワールド学院』という名称で、当社と競合する事業を行うことはできない。
- ・当社が競合との関係などで、全研株式会社の営業地域内に新規加盟店を募集するか、直営教室を開設するときは、当社は全研株式会社に対し通知することで出店を行うことができる。

ロ．ミネルヴァ学院株式会社との契約

- ・ミネルヴァ学院株式会社は、当社が指定する商品を使用して、東海地方(石川県を含む)において、英会話教室運営事業を行うことができる。
- ・ミネルヴァ学院株式会社及びその関係者は、当社の承諾なくして、『ミネルヴァ』、『ミネルヴァ学院』という名称で、当社と競合する事業を行うことはできない。
- ・当社が競合との関係などで、ミネルヴァ学院株式会社の営業地域内に新規加盟店を募集するか、直営教室を開設するときは、当社はミネルヴァ学院株式会社に対し通知することで出店を行うことができる。

(2) 英会話学習教材の著作権に関する契約

当社は、飯塚成彦氏及び中垣寿彦氏との間で各々、当社が使用する英会話学習教材の一部(以下本号において「本著作物」という。)の著作権に関する契約を締結しております。

契約締結日

平成15年10月1日

契約期間

上記契約締結日から5年間、以後自動更新

契約の内容

当社が本著作物を用いて教材を出版するに当たり、販売部数に応じてそれぞれ著作権使用料を支払う契約であります。なお、自動更新に関し、「期間満了の1年前までに甲乙(甲：飯塚成彦氏又は中垣寿彦氏、乙：当社)いずれかから文書により終了する旨の通告がないときは、この契約と同一条件で自動的に更新され、有効期間を5年ずつ延長する。」旨の条項が設けられております。

6 【研究開発活動】

当事業年度におきましては、補助教材の音声部分をカセットテープからCDに置き換えることを中心にリニューアルを行いました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は1,682千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告根拠となる重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

当社が財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5経理の状況の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

なお近年、投資の減損処理を行ってまいりましたが、前事業年度に引続き当事業年度におきましても株式市況の回復による株価上昇により、その他有価証券の期末帳簿価額が39,843千円増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、937百万円(前事業年度末は918百万円)となり、19百万円増加いたしました。これは平成17年6月に公募増資を行ったことにより現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、4,447百万円(前事業年度末は4,378百万円)となり、68百万円増加いたしました。項目別の状況は以下のとおりであります。

(有形固定資産)

当事業年度末における有形固定資産の残高は、3,579百万円(前事業年度末は3,485百万円)となり、93百万円の増加となりました。その主な要因は本社隣接土地の増加(103百万円)によるものであります。

(無形固定資産)

当事業年度末における無形固定資産の残高は、83百万円(前事業年度末は84百万円)となり、1百万円の減少で全体としては大きな増減は発生しておりません。

(投資その他の資産)

当事業年度末における投資その他の資産の残高は、784百万円(前事業年度末は808百万円)となり、24百万円の減少となりました。その主な要因は投資有価証券の時価評価による増加(26百万円)及び営業権の償却否認額が減少したこと等による繰延税金資産の減少(55百万円)によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、1,543百万円(前事業年度末は1,495百万円)となり、48百

万円の増加となりました。その主な要因は未払消費税等が発生(67百万円)したことによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、1,547百万円(前事業年度末は2,135百万円)となり、588百万円の減少となりました。その主な要因は長期借入金の返済による減少(600百万円)によるものです。

資本

当事業年度末における資本の残高は、2,294百万円(前事業年度末は1,666百万円)となり、627百万円の増加となりました。増加の主な要因は、公募増資による資本金の増加(165百万円)、資本準備金の増加(250百万円)及び当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(195百万円)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は6,055百万円(前年同期比3.6%減)となりました。その内訳は授業料収入4,904百万円(前年同期比0.9%減)、教材売上収入621百万円(前年同期比23.9%減)、年会費収入367百万円(前年同期比5.6%減)、入会金収入69百万円(前年同期比4.9%減)、その他収入92百万円(前年同期比67.2%増)であります。減収の要因は、既存教室の周辺児童数予測の見直しによる教室閉鎖及び移転に重点を置いたため、下半期において一時的な生徒募集活動・教材販売活動の休止が発生したためであります。

売上原価

当事業年度における売上原価は3,148百万円(前年同期比5.9%増)となりました。金額にして176百万円の増加ですが、その主な要因は、前事業年度第4四半期から実施している講師待遇の改善を引続き行ったことによる講師人件費の増加194百万円によるものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は2,600百万円(前年同期比4.6%増)となりました。金額にして114百万円の増加ですが、その主な要因は、管理部門の人員増強及び営業職社員の給与規程改訂により給料及び手当が178百万円(前年同期比16.5%増)増加したことによるものであります。

営業利益

当事業年度における営業利益は306百万円(前年同期比62.9%減)となりました。これは、売上高が3.6%減であったのに対し売上原価が5.9%増、販売費及び一般管理費が4.6%増になったことによるものであります。このことにより売上高営業利益率は前事業年度の13.1%から8.0ポイント低下し、5.1%となりました。

営業外収益、営業外費用

受取利息から支払利息を差引いた金融収支は、前事業年度の30百万円に対し当事業年度は26百万円と、3百万円の金利負担減となりました。また、平成17年6月8日の大証ヘラクレスへの上場に係る費用として、株式公開費用28百万円を営業外費用に計上いたしました。これらの要因により、営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、前事業年度は175百万円であったのに対し、当事業年度は146百万円という結果になりました。

経常利益

以上の結果、当事業年度における経常利益は452百万円(前年同期比54.8%減)となりました。このことにより売上高経常利益率は前事業年度の15.9%から8.4ポイント低下し、7.5%となりました。

特別利益、特別損失

当事業年度における特別利益は、貸倒引当金戻入益によるものであります。この結果、特別利益から特別損失を差引いた純額は、当事業年度は3百万円となっております。

税引前当期純利益

以上の結果、当事業年度における税引前当期純利益は456百万円となり、前事業年度の税引前当期純利益1,003百万円に比べ546百万円の減少(前年同期比54.5%減)となりました。

法人税、住民税及び事業税

当事業年度における税負担率は42.1%で、前事業年度の税負担率41.9%に比して0.2ポイント上昇となりました。

当期純利益

以上の結果、当事業年度における当期純利益は264百万円となり、前事業年度の当期純利益583百万円に比べ318百万円の減少(前年同期比54.6%減)となりました。この結果、1株当たりの当期純利益は18,547.28円となり、前事業年度の42,258.21円に比べ23,710.93円減少しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2事業の概況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) その他、経営成績及び財政状態に関する分析

固定資産について

本社業務の効率化及び会社資産形成の一環として、平成15年12月に当社が賃借しておりました事務所ビル(東京都新宿区)を本社社屋として取得いたしました。

一部フロアを賃貸しておりますので、賃貸収入が発生しております。取得価額は不動産鑑定評価額に基づき両社協議によって決定しておりますが、今後の地価動向又は賃料水準によっては固定資産の減損処理を行う必要が生じる場合があります。

敷金及び差入保証金について

当社は、教育サービスを提供するための教室を賃借するために、固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入敷金・保証金を計上しております。

賃借契約は原則として2年であり、生徒数の増大に伴い教室の新設を行うことによって、差入敷金・保証金は増加する傾向にあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では毎事業年度、生徒数の拡大あるいは教室での授業環境の改善のため設備投資を行っており、当事業年度の設備投資総額は1億85百万円であります。

また、当事業年度において、会社資産形成の一環として本社隣接土地及び建物を取得したため、下記の設備が新たに主要設備となりました。

取得した設備の概況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額(千円)				
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
本社隣接設備 (東京都新宿区)	本社事務所	25,198		103,050 (48.34)	807	129,056

重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	本社事務所	1,150,450	11,676	2,349,315 (493.36)	9,113	3,520,556	35(-)
大宮支社 (埼玉県さいたま市大宮区)	支社事務所 教室設備	4,019		30,000 (133.94)	215	34,234	29(5)
横浜第一支社 (神奈川県横浜市神奈川区)	支社事務所 教室設備	4,403			605	5,008	26(6)
八王子支社 (東京都八王子市)	支社事務所 教室設備	3,991			969	4,960	34(2)

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 建物の年間賃借料は1,025,088千円であり、主なものは次のとおりであります。

設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社及び支社事務所	39,853
支社事務所(15箇所)	84,013
教室(1,017箇所)	862,898

3 上記の他、主なリース契約の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
教室用空調機等	一式	48ヶ月	16,844	33,115	所有権移転外ファイナンス・リース取引
事務用複写機等	一式	40~60ヶ月	1,325		所有権移転外ファイナンス・リース取引
情報システム関係	一式	14~60ヶ月	21,136	11,846	所有権移転外ファイナンス・リース取引
合計			39,306	44,962	

4 従業員数は就業人員であり、短期雇用契約社員は外数で表記しております。

5 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
全社	情報システム設備	440,000		自己資金及び 借入金	平成17年 12月	平成19年 9月
合計	合計	440,000				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	55,200
計	55,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,300	15,300	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	(注)
計	15,300	15,300		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月21日 (注)1	600	600	30,000	30,000		
平成14年7月31日 (注)2	13,200	13,800		30,000		
平成17年6月7日 (注)3	1,500	15,300	165,750	195,750	250,500	250,500

(注) 1 商法第373条の規定に基づく新設分割であります。

2 平成14年6月24日の取締役会決議により、平成14年7月31日をもって1株を23株に分割いたしました。

3 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300,000円 引受価額 277,500円

発行価額 221,000円 資本組入額 110,500円

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	8	8	2	1	997	1,017	
所有株式数 (株)		127	338	22	7	2	14,804	15,300	
所有株式数 の割合(%)		0.8	2.2	0.1	0.1	0.0	96.8	100.0	

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉澤 信男	東京都中野区本町3丁目14-25	9,587	62.7
岸 良光	東京都中野区若宮3丁目42-13	1,220	8.0
ゼンケンオール従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目3-14	332	2.2
八幡 紀	東京都府中市本宿町1丁目32-7 サンライズヒル3-505	276	1.8
佐藤 利雄	東京都練馬区貫井3丁目29-10	230	1.5
渡邊 昇	東京都中野区若宮2丁目12-11	161	1.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	139	0.9
大高 貞彦	埼玉県越谷東大沢3丁目238-1	138	0.9
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	127	0.8
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区中幸町2丁目12	119	0.8
計		12,329	80.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,300	15,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	15,300		
総株主の議決権		15,300	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を経営の最重要目標の一つとして位置づけております。株主への利益配分を決定するに当たっての基本的な考え方は、経営基盤の一層の強化と中長期的な事業計画に基づく将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、安定した配当を株主各位へ維持することが重要と考えております。また、各期の業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しつつ適切な株主還元策を実施してまいりたいと考えております。

株主配当金につきましては、第5期の業績等を基に、1株につき5,000円といたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく財務体質の強化を図りつつ有効投資していく予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)					830,000
最低(円)					332,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。当社株式は、平成17年6月8日付で大阪証券取引所ヘラクレスに上場されておりますが、それ以前は非上場であったため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)			830,000	600,000	439,000	580,000
最低(円)			544,000	445,000	332,000	355,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。
当社株式は、平成17年6月8日付で大阪証券取引所ヘラクレスに上場されておりますが、それ以前は非上場であったため該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岸 良 光	昭和18年 8月15日生	昭和47年 7月 昭和50年 5月 平成13年 9月	ジュピター(株)入社 ワールドミネル(株)創業に参画 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任)	1,220
取締役副社長	管理本部長	田 中 秀 文	昭和25年10月22日生	平成12年 6月 平成15年11月 平成15年12月 平成17年 8月	(株)みずほコーポレート銀行内幸町 営業第七部長就任 当社入社 社長室長就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副社長兼管理本部長 (現任)	
取締役	営業統括本部長	佐 藤 利 雄	昭和27年11月14日生	昭和50年 7月 平成13年 9月 平成17年 8月	ワールドミネル(株)入社 当社設立と同時に取締役就任 当社取締役兼営業統括本部長 (現任)	230
取締役	営業支援本部長	加 藤 銀 夫	昭和22年11月13日生	昭和50年 7月 平成13年 9月 平成17年 8月	ワールドミネル(株)入社 当社設立と同時に取締役就任 当社取締役兼営業支援本部長 (現任)	92
取締役	経理部長	岩 崎 伸 介	昭和37年 6月 7日生	昭和60年 4月 平成 8年 5月 平成13年 9月 平成14年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 全研本社(株)入社 当社設立と同時に経理部長就任 当社取締役経理部長就任(現任)	20
常勤監査役		大 西 國 男	昭和13年 1月21日生	平成13年 7月 平成14年 6月	ゼープラス(株)常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		新 井 裕	昭和 4年11月 6日生	平成 5年 6月 平成11年 6月 平成15年12月	(株)オリエントコーポレーション代 表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	
監査役		北 村 年 弘	昭和21年 6月 6日生	平成15年 4月 平成15年12月 平成16年 4月 平成17年 4月	りそなキャピタル(株)代表取締役社 長就任 当社監査役就任(現任) アイブレーション(株)代表取締役専務就 任 同社代表取締役副社長就任(現任)	
計						1,562

(注) 監査役 新井裕・北村年弘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては、その目的である「経営に対する監視機能」「効率的経営による収益体制の強化」「経営内容の健全性」を実現することが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

さらに、この目的を実現するためにも、株主をはじめとする利害関係者の方々に対する経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を通じて、より透明性のある経営を行ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

(イ)委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

(ロ)社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は（平成17年9月30日現在）商法上の中会社であり、監査役の法定員数は1名であります。監査役制度の充実、強化のため、監査役3名を選任し、そのうち2名を社外監査役としております。なお、社外取締役は選任しておりません。

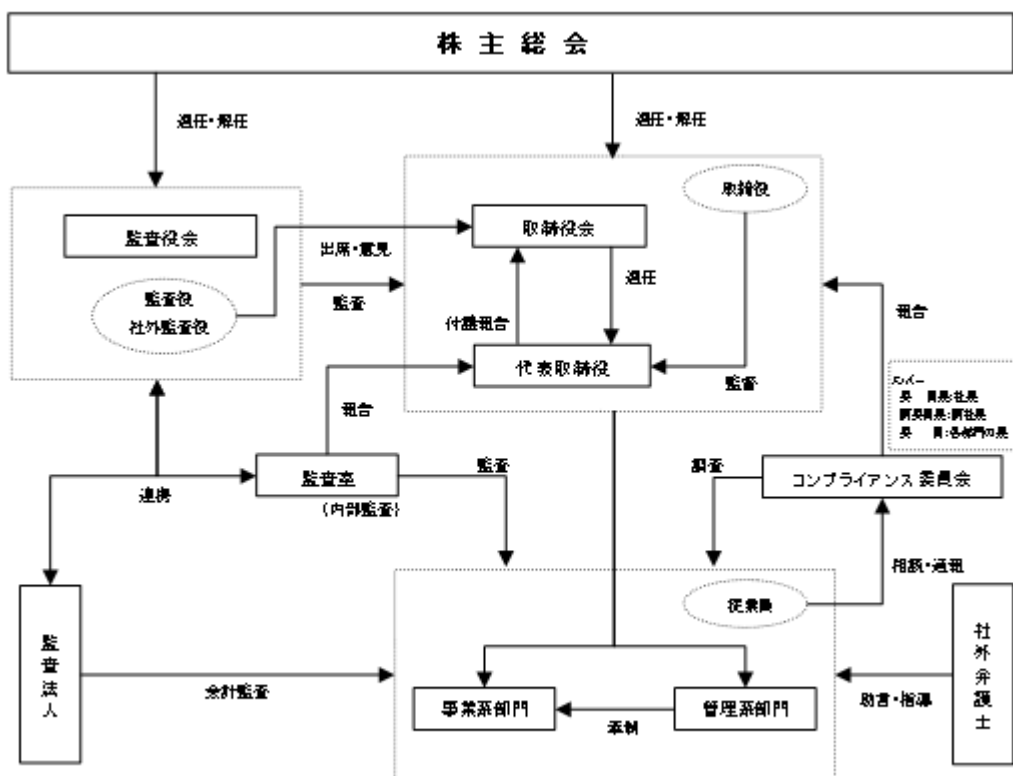
(ハ)業務執行・経営の監視の仕組み

業務執行については、取締役会を原則として毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され、会社の経営状況、経営計画の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。取締役会には監査役も出席し、適切な経営判断がなされているかの監視が行われております。

監視の仕組みとしては、監査役による取締役の業務執行の監視のほか、社長直属の組織である監査室（人員2名）により各部署に対し支社往査を中心とした業務監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な助言・勧告を行い、内部統制の有効性や業務活動が適正かつ効率的に行われているかをチェックしております。さらに監査室、監査役及び監査法人は相互に監査について意見交換を行い、緊密な連携を図っております。

また、当社の各部門が法令遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に会合をもって検討しており、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取組む仕組みを整備していきます。その中でも、法令遵守につきましては「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その活動をより徹底させるため、社員に行動規範として「コンプライアンス基本方針」を配布しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。



(二) 弁護士・監査法人等その他の第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に係わる法的事項については上野法律事務所及び銀座東法律事務所と顧問契約を締結し、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

また、当社は、あずさ監査法人と商法に準じた監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当事業年度における監査の体制は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員:鳥居明、前野充次
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名 会計士補5名 その他1名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名については、いずれも人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

法令に基づく情報開示を適切に実施したほか、当社ホームページにおいて企業情報を公開するなど、積極的な情報開示に取り組みました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	取締役を支払った報酬	77,494千円
	監査役を支払った報酬	7,200千円
	計	84,694千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
	上記以外の報酬	1,700千円
	計	14,700千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年5月9日に提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表について

前事業年度及び当事業年度のいずれにも当社には子会社が存在しないことから、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	483,849		573,060	
2		売掛金	115,418		26,811	
3		商品	13,555		53,057	
4		貯蔵品	3,683		11,080	
5		前払費用	101,039		106,428	
6		未収法人税等	1,826			
7		未収消費税等	22,181			
8		繰延税金資産	164,284		159,110	
9		その他	18,878		10,335	
		貸倒引当金	5,906		1,910	
		流動資産合計	918,810	17.3	937,974	17.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	1,248,770		1,294,027	
		減価償却累計額	65,283	1,183,486	119,371	1,174,655
(2)	1	構築物	4,289		4,289	
		減価償却累計額	1,140	3,149	2,145	2,144
(3)	1	機械及び装置	15,913		15,913	
		減価償却累計額	2,506	13,407	5,040	10,873
(4)		車両運搬具	16,070		16,070	
		減価償却累計額	15,263	806	15,266	803
(5)	1	工具、器具及び備品	28,965		34,272	
		減価償却累計額	20,573	8,392	22,812	11,459
(6)	1	土地		2,276,265		2,379,315
		有形固定資産合計	3,485,507	65.8	3,579,253	66.5
2 無形固定資産						
(1)		商標権	358		319	
(2)		ソフトウェア	3,318		2,540	
(3)		電話加入権	80,414		80,414	
		無形固定資産合計	84,091	1.6	83,274	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		335,670		362,185	
(2)差入敷金・保証金		378,582		383,591	
(3)長期貸付金		3,353		2,750	
(4)長期前払費用		2,111		1,394	
(5)繰延税金資産		92,085		36,518	
(6)その他		430		58	
貸倒引当金		3,380		1,700	
投資その他の 資産合計		808,854	15.3	784,797	14.6
固定資産合計		4,378,453	82.7	4,447,325	82.6
資産合計		5,297,263	100.0	5,385,299	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	51,428		29,171	
2	3	短期借入金	160,000		160,000	
3	1	一年以内返済予定 長期借入金	600,000		600,000	
4		未払金	163,678		144,024	
5		未払費用	238,036		253,633	
6		未払法人税等			2,557	
7		未払消費税等			67,333	
8		未払事業所税	2,261		2,814	
9		前受金	209,378		202,778	
10		預り金	1,163		993	
11		賞与引当金	47,556		56,872	
12		その他	21,839		23,672	
		流動負債合計	1,495,341	28.2	1,543,851	28.7
固定負債						
1	1	長期借入金	1,950,000		1,350,000	
2		退職給付引当金	93,371		105,307	
3		預り敷金・保証金	92,083		91,983	
		固定負債合計	2,135,454	40.3	1,547,290	28.7
		負債合計	3,630,796	68.5	3,091,141	57.4
(資本の部)						
	2	資本金	30,000	0.6	195,750	3.6
資本剰余金						
1		資本準備金			250,500	
		資本剰余金合計			250,500	4.7
利益剰余金						
1		利益準備金	10,000		10,000	
2		当期末処分利益	1,618,563		1,814,281	
		利益剰余金合計	1,628,563	30.7	1,824,281	33.9
	4	その他有価証券 評価差額金	7,903	0.2	23,627	0.4
		資本合計	1,666,466	31.5	2,294,158	42.6
		負債資本合計	5,297,263	100.0	5,385,299	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 授業料収入		4,950,756			4,904,308		
2 教材売上収入		816,224			621,393		
3 年会費収入		389,012			367,396		
4 入会金収入		73,470			69,884		
5 その他収入		55,404	6,284,868	100.0	92,636	6,055,620	100.0
売上原価	2		2,971,385	47.3		3,148,159	52.0
売上総利益			3,313,483	52.7		2,907,461	48.0
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		37,528			66,514		
2 販売手数料		26,780			21,981		
3 広告宣伝費		315,523			266,086		
4 役員報酬		94,564			84,694		
5 給料及び手当		1,078,176			1,256,421		
6 賞与引当金繰入額		47,556			56,872		
7 退職給付費用		13,339			22,973		
8 法定福利費		144,566			162,563		
9 福利厚生費		4,497			4,067		
10 募集採用費		21,984			20,917		
11 旅費交通費		40,909			42,204		
12 賃借料		182,947			174,362		
13 水道光熱費		15,699			15,777		
14 施設維持費		21,989			30,074		
15 業務委託料		35,934			5,616		
16 顧問報酬		26,675			27,108		
17 支払手数料		85,946			73,627		
18 通信費		36,158			38,941		
19 消耗品費		42,972			45,203		
20 車両費		8,428			9,478		
21 荷造運賃		32,385			29,382		
22 減価償却費		56,765			60,380		
23 その他		115,520	2,486,850	39.6	85,628	2,600,881	42.9
営業利益			826,632	13.1		306,579	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		71			27		
2 受取配当金		6,223			6,272		
3 受取家賃		160,245			193,114		
4 保険解約返戻金		43,232					
5 補償金受取額		58			1,954		
6 その他		4,658	214,489	3.4	7,244	208,613	3.4
営業外費用							
1 支払利息		30,205			26,369		
2 固定資産除却損	1	562			2,385		
3 株式公開費用					28,096		
4 その他		7,933	38,702	0.6	5,488	62,340	1.0
経常利益			1,002,419	15.9		452,853	7.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,221	1,221	0.0	3,995	3,995	0.0
税引前当期純利益			1,003,641	15.9		456,849	7.5
法人税、住民税 及び事業税		315,879			142,180		
法人税等調整額		104,599	420,478	6.7	49,950	192,131	3.1
当期純利益			583,163	9.2		264,717	4.4
前期繰越利益			1,035,399			1,549,563	
当期末処分利益			1,618,563			1,814,281	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
期首商品たな卸高		22,189			13,555		
当期商品仕入高		224,091			216,638		
計		246,280			230,193		
期末商品たな卸高		13,555	232,725	7.8	53,057	177,136	5.6
人件費			1,551,084	52.2		1,745,716	55.5
経費							
1 賃借料		894,864			900,034		
2 その他		292,710	1,187,575	40.0	325,271	1,225,306	38.9
売上原価			2,971,385	100.0		3,148,159	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,003,641	456,849
減価償却費		58,037	61,799
敷金保証金の償却額		6,805	6,616
貸倒引当金の増加額(は減少額)		458	3,995
退職給付引当金の増加額		9,350	11,935
賞与引当金の増加額(は減少額)		3,359	9,316
固定資産除却損		562	2,385
受取利息及び受取配当金		6,295	6,299
支払利息		30,205	26,369
株式公開費用			28,096
売上債権の減少額(は増加額)		77,543	88,606
前受金の増加額(は減少額)		1,425	6,600
前払費用の減少額(は増加額)		5,422	6,318
たな卸資産の減少額(は増加額)		8,600	46,899
仕入債務の増加額(は減少額)		23,830	22,256
未払費用の増加額		40,063	15,673
未払金の増加額(は減少額)		48,064	33,719
未払消費税等の増加額(は減少額)		203,023	67,333
未収消費税等の減少額(は増加額)		22,181	22,181
敷金保証金の増加額		6,411	12,352
その他資産の減少額(は増加額)		13,924	9,632
その他負債の増加額		3,855	21,487
その他		40,770	
小計		866,815	689,841
利息及び配当金の受取額		6,295	6,299
利息の支払額		32,694	25,516
法人税等の支払額		955,088	171,140
法人税等の還付額			14,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,673	513,555
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,525,193	143,048
無形固定資産の取得による支出		2,507	
敷金保証金の差入による支出		371	3,104
敷金保証金の返還による収入		44,894	2,152
保険積立による支出		2,696	
保険積立金の解約による収入		120,206	
貸付金の回収による収入		737	603
預り敷金・保証金の返還による支出			100
預り敷金・保証金の受入れによる収入		92,083	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,272,848	143,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		450,000	350,000
短期借入金の返済による支出		900,000	350,000
長期借入による収入		3,000,000	
長期借入金の返済による支出		518,764	600,000
株式の発行による収入			416,250
株式公開による支出			28,096
配当金の支払額		69,000	69,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,962,236	280,846
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,425,286	89,211
現金及び現金同等物の期首残高		1,909,135	483,849
現金及び現金同等物の期末残高	1	483,849	573,060

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年12月20日		当事業年度 平成17年12月21日	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,618,563		1,814,281
利益処分数額					
1 配当金		69,000	69,000	76,500	76,500
次期繰越利益			1,549,563		1,737,781

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、19,270千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,167,678千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,407千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">887千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,246,265千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,431,387千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,950,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,550,000千円</td></tr> </table>	建物	1,167,678千円	構築物	3,149千円	機械及び装置	13,407千円	工具、器具及び備品	887千円	土地	2,246,265千円	計	3,431,387千円	一年以内返済予定長期借入金	600,000千円	長期借入金	1,950,000千円	計	2,550,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,121,900千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,144千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,873千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">642千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,246,265千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,381,826千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,350,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,950,000千円</td></tr> </table>	建物	1,121,900千円	構築物	2,144千円	機械及び装置	10,873千円	工具、器具及び備品	642千円	土地	2,246,265千円	計	3,381,826千円	一年以内返済予定長期借入金	600,000千円	長期借入金	1,350,000千円	計	1,950,000千円
建物	1,167,678千円																																				
構築物	3,149千円																																				
機械及び装置	13,407千円																																				
工具、器具及び備品	887千円																																				
土地	2,246,265千円																																				
計	3,431,387千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	600,000千円																																				
長期借入金	1,950,000千円																																				
計	2,550,000千円																																				
建物	1,121,900千円																																				
構築物	2,144千円																																				
機械及び装置	10,873千円																																				
工具、器具及び備品	642千円																																				
土地	2,246,265千円																																				
計	3,381,826千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	600,000千円																																				
長期借入金	1,350,000千円																																				
計	1,950,000千円																																				
<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">55,200株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 13,800株</td></tr> </table>	普通株式	55,200株	発行済株式総数	普通株式 13,800株	<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">55,200株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 15,300株</td></tr> </table>	普通株式	55,200株	発行済株式総数	普通株式 15,300株																												
普通株式	55,200株																																				
発行済株式総数	普通株式 13,800株																																				
普通株式	55,200株																																				
発行済株式総数	普通株式 15,300株																																				
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,480,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">1,320,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,480,000千円	借入実行残高	160,000千円	差引	1,320,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,480,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">1,320,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,480,000千円	借入実行残高	160,000千円	差引	1,320,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,480,000千円																																				
借入実行残高	160,000千円																																				
差引	1,320,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,480,000千円																																				
借入実行残高	160,000千円																																				
差引	1,320,000千円																																				
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,903千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が23,627千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> </table>	建物	219千円	工具、器具及び備品	343千円	計	562千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,385千円</td></tr> </table>	建物	2,385千円				
建物	219千円												
工具、器具及び備品	343千円												
計	562千円												
建物	2,385千円												
<p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">2,527千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,527千円</td></tr> </table>	一般管理費		売上原価	2,527千円	計	2,527千円	<p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,682千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,682千円</td></tr> </table>	一般管理費		売上原価	1,682千円	計	1,682千円
一般管理費													
売上原価	2,527千円												
計	2,527千円												
一般管理費													
売上原価	1,682千円												
計	1,682千円												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 483,849千円	現金及び預金 573,060千円
現金及び現金同等物 483,849千円	現金及び現金同等物 573,060千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,237</td> <td>123</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92,989</td> <td>39,385</td> <td>53,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,097</td> <td>1,670</td> <td>7,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,325</td> <td>41,179</td> <td>62,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,237	123	1,114	工具、器具及び備品	92,989	39,385	53,604	ソフトウェア	9,097	1,670	7,426	合計	103,325	41,179	62,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,237</td> <td>371</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,887</td> <td>32,195</td> <td>39,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>1,500</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,125</td> <td>34,067</td> <td>44,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,237	371	866	工具、器具及び備品	71,887	32,195	39,692	ソフトウェア	5,000	1,500	3,500	合計	78,125	34,067	44,058
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,237	123	1,114																																						
工具、器具及び備品	92,989	39,385	53,604																																						
ソフトウェア	9,097	1,670	7,426																																						
合計	103,325	41,179	62,145																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,237	371	866																																						
工具、器具及び備品	71,887	32,195	39,692																																						
ソフトウェア	5,000	1,500	3,500																																						
合計	78,125	34,067	44,058																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,062千円</td> </tr> </table>	1年内	35,011千円	1年超	28,050千円	合計	63,062千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,962千円</td> </tr> </table>	1年内	17,299千円	1年超	27,662千円	合計	44,962千円																												
1年内	35,011千円																																								
1年超	28,050千円																																								
合計	63,062千円																																								
1年内	17,299千円																																								
1年超	27,662千円																																								
合計	44,962千円																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,642千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,174千円	減価償却費相当額	25,774千円	支払利息相当額	1,642千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,639千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,652千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,306千円	減価償却費相当額	37,639千円	支払利息相当額	1,652千円																												
支払リース料	30,174千円																																								
減価償却費相当額	25,774千円																																								
支払利息相当額	1,642千円																																								
支払リース料	39,306千円																																								
減価償却費相当額	37,639千円																																								
支払利息相当額	1,652千円																																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	22,341	35,670	13,328	22,341	62,185	39,843
債券						
その他						
小計	22,341	35,670	13,328	22,341	62,185	39,843
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	22,341	35,670	13,328	22,341	62,185	39,843

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	300,000	300,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度については、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当事業年度については、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 93,371千円 退職給付引当金 93,371千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 105,307千円 退職給付引当金 105,307千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 13,339千円 退職給付費用 13,339千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,973千円 退職給付費用 22,973千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>前受年会費収入 78,043千円</p> <p>営業権償却否認 52,910千円</p> <p>賞与引当金繰入否認 19,355千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 2,795千円</p> <p>未払事業税 3,166千円</p> <p>その他 8,013千円</p> <p>流動資産計 <u>164,284千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>退職給付費用否認 38,002千円</p> <p>営業権償却否認 48,500千円</p> <p>その他 11,007千円</p> <p>固定資産計 <u>97,510千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>261,795千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,424千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>5,424千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>256,370千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>前受年会費収入 73,904千円</p> <p>営業権償却否認 48,500千円</p> <p>賞与引当金繰入否認 23,146千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,306千円</p> <p>未払事業税 3,356千円</p> <p>その他 8,895千円</p> <p>流動資産計 <u>159,110千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>退職給付費用否認 42,860千円</p> <p>その他 9,874千円</p> <p>固定資産計 <u>52,734千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>211,845千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,216千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>16,216千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>195,628千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岸 良光			当社代表取締役社長	(被所有)直接 8.8			事務所・教室賃借に伴う被保証(注)1	(保証額)32,077		
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	全研本社(株) (注)3(1)	東京都新宿区	56,050	教材の出版・販売及び学習塾の経営	なし		事務所賃借	事務所賃借 その他販管費 事務所賃貸 (注)3(2)	54,745 8,374 127,825	立替金 前払費用 差入敷金・保証金 前受金 預り敷金・保証金	1,951 3,498 46,878 13,823 86,743
	ゼンケンエステート(株) (注)3(4)	東京都中野区	400,000	不動産の賃貸・管理	なし		事務所賃借	事務所賃借 その他販管費 (注)3(2) 土地及び建物の購入 (注)3(3)	9,078 1,506 3,510,681		
	ゼンケンブラネット(株) (注)3(5)	東京都新宿区	61,000	ソフトウェア開発	なし		システム開発 サービスの委託	業務委託費 その他販管費 (注)3(2)	31,809 2,295		
	ジェイ・ピー・エヌ(株) (注)3(6)	東京都新宿区	19,700	保険代理業	なし		保険取引	支払保険料 (注)3(2)	5,631		

(注) 1 事務所・教室の賃借に伴う被保証については、保証料の支払を行っておりません。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には差入敷金・保証金及び預り敷金・保証金を除き消費税等が含まれております。但し、ゼンケンエステート(株)との土地及び建物の購入に係る取引金額については消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社主要株主吉澤信男氏が議決権の82.9%を直接所有しております。
- (2) 取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。
- (3) 土地及び建物の購入取引における取引条件については、不動産鑑定評価額に基づき、両社協議によって決定しております。
- (4) 全研本社株式会社が議決権の100%を直接所有しております。
- (5) 全研本社株式会社が議決権の100%を直接所有しております。
- (6) 全研本社株式会社が議決権の92.4%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岸 良光			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.0			事務所・教室 賃借に伴う被 保証(注)1	(保証額) 33,271		
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等(当該 会社等の 子会社を含む)	全研本社(株) (注)3(1)	東京都 新宿区	56,050	教材の出版・ 販売及び学習 塾の経営	なし		事務所賃借	事務所賃借 その他販管費 事務所賃貸 (注)3(2)	39,977 7,983 158,276	立替金 前払費用 差入敷金・ 保証金 前受金 預り敷金・ 保証金	1,813 3,498 46,878 13,847 86,683

(注) 1 事務所・教室の賃借に伴う被保証については、保証料の支払を行っていません。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には差入敷金・保証金及び預り敷金・保証金を除き消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社主要株主吉澤信男氏が議決権の82.9%を直接所有しております。

(2) 取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	120,758円47銭	149,944円98銭
1株当たり当期純利益	42,258円21銭	18,547円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式がな いため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	583,163	264,717
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,163	264,717
普通株式の期中平均株式数(株)	13,800	14,272

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株	300 300,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72 51,984
		株式会社りそなホールディングス	29 8,497
		新日本製鐵株式会社	4,000 1,704
計		4,401	362,185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,248,770	48,291	3,034	1,294,027	119,371	55,144	1,174,655
構築物	4,289			4,289	2,145	1,004	2,144
機械及び装置	15,913			15,913	5,040	2,533	10,873
車両運搬具	16,070			16,070	15,266	2	803
工具、器具及び備品	28,965	5,772	465	34,272	22,812	2,296	11,459
土地	2,276,265	103,050		2,379,315			2,379,315
有形固定資産計	3,590,274	157,114	3,499	3,743,889	164,636	60,983	3,579,253
無形固定資産							
商標権	387			387	67	38	319
ソフトウェア	3,890			3,890	1,349	778	2,540
電話加入権	80,414			80,414			80,414
無形固定資産計	84,691			84,691	1,416	816	83,274
長期前払費用	2,111		717	1,394			1,394

(注) 主な増加の内訳は次のとおりであります。

本社隣接資産の購入 建物 19,628千円
土地 103,050千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	160,000	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	1.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,950,000	1,350,000	1.09	平成20年11月
合計	2,710,000	2,110,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	600,000	150,000	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		30,000	165,750		195,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(13,800)	(1,500)	()	(15,300)
	普通株式 (千円)	30,000	165,750		195,750
	計 (株)	(13,800)	(1,500)	()	(15,300)
	計 (千円)	30,000	165,750		195,750
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)		250,500		250,500
	計 (千円)		250,500		250,500
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	10,000			10,000
	計 (千円)	10,000			10,000

(注) 資本金及び株式払込剰余金の増加は、平成17年6月8日の公募増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,286	1,910	1,680	5,906	3,610
賞与引当金	47,556	56,872	47,556		56,872

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,687
預金	
当座預金	440,429
普通預金	129,943
預金計	570,372
合計	573,060

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オリエントコーポレーション	15,005
全研株式会社	419
ミネルヴァ学院株式会社	10
一般顧客	11,377
合計	26,811

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
115,418	6,358,401	6,447,008	26,811	99.59	4.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
教材	53,057
合計	53,057

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内	2,888
入会手続用印刷物	1,868
販売促進用印刷物	1,807
その他	4,516
合計	11,080

e 差入敷金・保証金

区分	金額(千円)
全研本社株式会社	46,878
明治安田生命保険相互会社	9,529
伊藤吉郎他2名	7,947
株式会社谷川商店	7,692
近藤房平	7,406
その他	304,137
合計	383,591

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エム・アンド・イー	8,969
株式会社ダイエープリントセンター	6,235
株式会社ビーワイエス	2,944
ニッセー工業株式会社	2,717
株式会社TMP	2,129
その他	6,173
合計	29,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(3)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1.当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

2.端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は、上記のとおりであります。

3.平成17年12月21日開催の第5回定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.zenken-all.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 一般募集増資(ブックビルディング方式
による募集)及び株式売出し(ブックビル
ディング方式による売出し) | 平成17年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年5月19日及び
平成17年5月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月9日

ゼンケンオール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 鳥 居 明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 前 野 充 次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼンケンオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼンケンオール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

() 上記は、当社(有価証券届出書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

ゼンケンオール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼンケンオール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼンケンオール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。